

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 高齢者や障害者などの人々が、特別に区別されることなく、他の人々と同じように地域社会で通常の生活を営むことができる社会こそが望ましいとする、現代の社会福祉の基本理念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ウェルビーイング 2. インテグレーション 3. ノーマライゼーション 4. ナショナルミニマム

問2 労働者が使用者との対等な交渉力を確保し、労働条件の維持改善を図るために自主的に組織する団体であり、その加入割合を示す指標の国際比較において、日本とドイツのように同水準であっても1時間当たりの労働生産性に大きな差が見られることから、その組織率の違いが直接的に生産性の高低を決定づけるわけではないとされる組織は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働金庫 2. 労働組合 3. 共済組合 4. 職員団体

問3 地球温暖化などの地球規模の環境問題に関する多国間交渉において、合意形成を容易にするために用いられる手法がある。これは、最初に基本理念や共通の目的を定めた大枠の条約を締結し、その後開催される締約国会議（COP）などを通じて、具体的な削減目標や義務を定めた議定書などを段階的に策定していく手法を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 一括受託方式 2. 個別条約方式 3. 枠組条約方式 4. 任意条項方式

問4 国際貿易において、自国で未発達な産業を育成したり、国内の農業や雇用を維持したりすることを目的に、輸入品に対して高い関税を課したり、輸入数量に制限を設けたりすることで、外国製品との競争から国内市場を守ろうとする貿易上の立場や政策を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 保護貿易政策 2. 制限貿易政策 3. 管理貿易政策 4. 自由貿易政策

問5 裁判所が違憲審査権を行使する際、民主主義的な手続きを経て選出された国会の判断を尊重し、違憲判断に慎重であるべきだとする立場に対し、多数決原理のもとで埋没しがちな少数者の声を保護し、権力分立の観点から国会の権限濫用を厳しく監視・抑制するために、違憲判断をためらうべきではないとする立場を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 司法至上主義 2. 司法積極主義 3. 司法自制主義 4. 司法消極主義

問6 1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で署名された気候変動枠組条約に基づき、1997年に日本で開催された同条約の第3回締約国会議（COP3）において採択され、先進国に対して二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減義務を初めて課した国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. カルタヘナ議定書 2. 京都議定書 3. 名古屋議定書 4. モントリオール議定書

問7 日本国憲法第20条が定める政教分離原則に関して、地方自治体の知事が特定の宗教施設に対して公金から玉ぐし料などを支出した行為の是非が争われた。最高裁判所が、この公金支出について、国家と宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものとして、初めて違憲判決を下した訴訟は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 愛媛玉ぐし料訴訟 2. 空知太神社訴訟 3. 砂川政教分離訴訟 4. 自衛官合祀訴訟

問8 2010年末からチュニジアやエジプトなどの中東・北アフリカ地域で急速に拡大した、長期独裁政権の打倒と民主化を求める一連の民衆運動を何というか。なお、この運動に対しては、その後の内戦の激化や過激派の台頭が顕著であった2015年の調査を除き、現地の世論調査において肯定的・好意的な評価の合計が否定的な評価の合計を上回り続けており、民主化への根強い期待が示されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. リビア内戦 2. イラク戦争 3. シリア内戦 4. アラブの春

問9 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ノーマライゼーション	1950年代にデンマークのバンク＝ミケルセンらが提唱した理念であり、障害者や高齢者を施設などに隔離するのではなく、健常者と共に地域社会で普通の生活を送れる環境づくりを目指す考え方である。この理念は、その後の国際障害者年（1981年）などを通じて世界的に広まり、バリアフリーやユニバーサルデザインの推進、共生社会の実現に向けた様々な法整備の基礎となった。
問2	答え 2 労働組合	労働者が主体となって組織する団体を労働組合と呼ぶ。労働組合組織率と労働生産性の間には直接的な因果関係は認められず、組織率が同水準であっても国によって労働生産性に大きな開きがある。これは、労働生産性が技術水準や産業構造、労働慣行など多様な要因に影響されるためである。
問3	答え 3 枠組条約方式	地球温暖化対策のように、利害対立が激しく一挙に具体的な数値目標を定めることが困難な国際問題において、まず大枠の理念や協力体制を定めた条約を結び、その後の締約国会議などを通じて具体的な義務や数値を定めた議定書や協定を段階的に策定していく手法を枠組条約方式という。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約などでこの手法が採用されている。
問4	答え 1 保護貿易政策	自国で未発達な幼稚産業の育成や、国内農業の維持・拡大などを目的として行われる。具体的には、輸入品に高い関税を課すことや、輸入数量を制限することで、安価な外国製品の流入を防ぎ、国内市場における自国製品の競争力を維持・向上させるねらいがある。一方で、国内の消費者が安価な外国製品を購入する機会を奪うことになり、消費者の利益を損なう側面もある。
問5	答え 2 司法積極主義	多数決原理が支配する国会では、少数者の権利や利益が十分に考慮されない可能性がある。そのため、権力分立の観点から、裁判所が違憲審査権を積極的に行使して国会の権限濫用を厳しく監視・抑制すべきであるとする立場が司法積極主義である。これに対し、民主的に選出された議会の判断を尊重し、違憲判断を慎重に行うべきだとする立場を司法消極主義（司法自制）と呼ぶ。
問6	答え 2 京都議定書	1992年の地球サミットで採択された気候変動枠組条約を具体化するため、1997年のCOP3で採択された。先進国に対して法的拘束力のある温室効果ガス削減目標を課したが、後にアメリカ合衆国が離脱するなど、実効性の確保において課題を残した。
問7	答え 1 愛媛玉ぐし料訴訟	地方自治体が靖国神社などに玉ぐし料を公金から支出した行為について、最高裁判所は1997年に政教分離原則に違反し違憲であるとの判断を下した。これは最高裁判所が政教分離の文脈において初めて違憲判決を下した事例として極めて重要である。他の政教分離に関する訴訟（津地鎮祭訴訟など）では合憲と判断されたものもあるため、その違いがよく問われる。
問8	答え 4 アラブの春	2010年末にチュニジアで発生したジャスミン革命を契機に、中東・北アフリカ諸国に広がった大規模な民主化要求運動は「アラブの春」と呼ばれる。この運動の後、一部の国では内戦の激化や過激派組織の台頭といった深刻な政治的混乱が生じた。しかし、アラブ諸国における世論調査では、過激派の活動が顕著であった2015年を除き、この運動に対する肯定的な評価が否定的な評価を上回り続けており、人々の間で民主化への期待が根強く存在していることを示している。
問9	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。